

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
46218	鹿児島県	霧島市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	現在のところ、直営から民間委託へ移行する具体的な予定はない。しかしながら、調理員のほとんどが臨時職員であり、募集に対する応募も少ないなど安定的な運営に支障をきたしている面もあるため、民間委託については今後検討していく。	82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	退職不補充、臨時職員で対応	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
	→		
	→		
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○				○		○		実施率	委託率
										42.5%	3.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	14	9	64.3%	0		60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	16	72.7%	0		62.6%	46.0%
プール	5	5	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	2	1	50.0%	0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		92.1%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	4	4	100.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	301	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		16.7%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	質の高い図書館サービスを提供するためには、専門職を含む自治体職員の常駐が必要と現時点では判断している。	18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		24.2%	27.8%
公民館、市民会館	35	1	2.9%	15	市民へ施設開放しているため。	23.6%	21.4%
文化会館	0	0		0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	18	8	44.4%	8	利用者からの施設の利用状況の問合せや予約の受付・利用時の使用料の支払い等、利用者の利便性や使用時の事故等防止のため、施設内の器具等の管理を行う必要があるため。	42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	1	地域保健サービスとしての相談業務や各種(検)診などの保健事業を効率的に質の高いサービスを提供するため、専門職の自治体職員を常駐で配置する必要がある。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	子ども・子育て支援新制度における地域子育て支援拠点事業の中核となる施設であるため	17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	【参考】
	自治体クラウド		
	単独クラウド		自治体クラウド
			4.6%
			単独クラウド
			27.6%
			全国
			自治体クラウド
			19.1%
			単独クラウド
			29.8%

検討中 ○

検討状況: 基幹系システムの機器リースがH28年度末(H29.3.)でリース満了となることから、H28.4.1までに自治体クラウド化の方向性を検討していく予定である。

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
	→		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
42.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	→			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	2.6%			